

第23章 資本主義的蓄積の一般法則

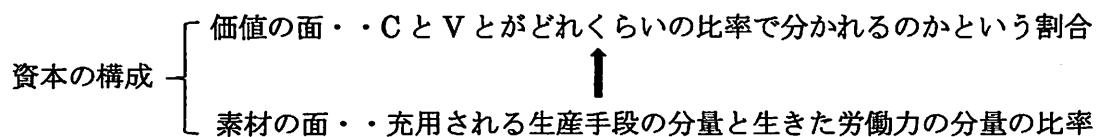
第1節 資本構成の不変な場合に蓄積に伴う労働力需要の増加

室井遙

要約

おおまかに要約すれば、マルクスはこの節を通して、第一に資本蓄積の絶対的な法則性について言及していると思われる。そして、その中でもここでは、労賃は資本蓄積によって規定されるということを主張している。この節での主題は、以上の2つであると思われる。

1 資本構成の2重の意味 (P639~641)



・価値の面（資本の価値構成）が素材の面（資本の技術的側面）によって規定され、そして、その諸変化を反映する限りで、この関係を「資本の有機的構成」と呼ぶ。

★資本の構成と言う場合には、常に資本の有機的構成を意味する。

★ここで問題にされるのは、各々構成が異なる生産部門の平均構成の総平均である。

2 労働力需要の増大と労賃の上昇、そしてその裏側にあるもの (P641~642)

資本の増大は、労働力に転化される成分の増大を含んでいる。したがって、新たな蓄積欲望が生じ、それが拡大していくば、労働者に対する需要が増加する。そしてその結果、労賃が上がるということがありうる。しかし、このことは、表面的には賃金労働者の事情を有利にすると思われるかもしれないが、その裏では、単純再生産の場合と同様に、拡大された規模での資本関係を再生産している。「つまり、資本の蓄積はプロレタリアートの増殖」(P642)を意味している。

Ex ベラーズ (P642)

・「貧者の労働は富者の宝庫である」

マンデヴィル (P643)

・「働くものを勤勉にすることのできる唯一のものは、適度な労賃である」

・「奴隸が認められていない自由な国では最も確実な富は勤勉な貧民が多いこと」

→マルクスは、マンデヴィルに対して、蓄積過程のシステム性に触れていないと批判している。つまり、マンデヴィルは、労賃だけで説明している（注70の後段落では、前に登場してきたスミスのドグマに対する批判にも触れている）。

3 資本蓄積のシステム性→従属関係の永久化 (P643~644)

Ex イーデン

- ・私的所有という「市民的制度」
- ・「富者を貧者から区別するものは、土地や貨幣の所有ではなく労働に対する支配力」
- ・「貧者にふさわしいものは、劣悪な、または奴隸的な状態ではなく、安樂で自由な従属状態 (a state of easy and liberal dependence) であり、また財産のある人々にとっては、自分たちのために働く人々にたいする十分な影響力と権威である」
→注 75 で『人口論』との関連が言及されている。ここでは、労働人口に対する資本の大きさということが問題になるのではない、とマルクスは言いたいのだと思われる。つまり、資本蓄積における従属関係の永久化がそもそも蓄積の基層に存在すること。

★加えて、注 75 の内容としては、『人口論』が発想された内在的な問題に言及している。つまり、『人口論』の出発点は、純粋に経済学的なものにあるのではなく、プロテスタントの宗教的な教義をその出発点としている。

4 従属関係の拡大が意味するもの (P645~647)

- ① 消費財源の拡大と貨幣貯蓄の増大
- ② 労働者にとって賃金が増大し、生活がある程度豊かになる

→しかし、蓄積における従属関係を廃止するわけではない。資本家の目的は、享楽の幅を広げることにあるわけではなく、自分の資本を増殖させることにある。つまり、資本家の目的は剩余価値の生産をすることにある。そして、この剩余価値の生産、利殖は、資本主義的生産様式の絶対的法則である。

5 蓄積におけるシステム的な絶対的な法則の内実 (再生産を保障する限界)

- ・「労賃の増加は、せいぜい、労働者がしなければならない不払い労働の量的な減少を意味するだけである」(P647)。

→制度そのものが脅かされる点にまでは減少しない。



<資本の蓄積から生じる労働の価格の上昇の結果にかんする考察>

- (1) 不払い労働が減少しても (利潤が下がる場合でも)、それは資本の拡大を妨げない。

→労働力や労働人口の減退に起因するのではなく、資本の増加によって搾取可能な労働力を不足にする。

- (2) 労働の価格の上昇→利得の刺激が鈍くなる→蓄積が衰える。しかし、標準的な剩余価値を生産する労働が保障されるか、されないかという点を一つの契機とし

て、労賃は反動的に下落する（P648）。

→労働力や労働人口の増大が資本を不足にするのではなく、資本の減少が榨取可能な労働力、またはむしろその価格を過剰にする。



要するに、労賃は資本蓄積の程度によって規定されている。言い換えれば、「蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数」（P648）である。

6 再生産を保障する限界（P649）

したがって、いわゆる「人口法則」の根底にある資本主義的生産様式の法則は、けつして、一方には資本の大きさ、他方には労働者人口という両者が独立した関係の中にあるのではなく、資本蓄積の中における不払い労働と支払労働との関係に帰着する。

そしてさらに、労働の価格の上昇は、資本主義体制の基礎を単にゆるがさないだけではなく、増大する規模でのこの体制の再生産を保障するような限界のなかに、閉じ込められている（P649）。→これは資本主義には固有な生産様式となっている。

論点

- ・マルクスは、資本の構成が不变の場合という特殊な状況を想定しながらも、資本蓄積の基礎をここで明らかにしようと努力したものと思われる。ここでは、人口法則に左右されない資本蓄積を説いていると思われるが、本当に可能なのだろうか？人口法則が関与している部分もあるのではないだろうか。人口法則と資本蓄積はどういう関係なのだろうか？
- ・再生産を保障する限界とは何か？